

アムンディ・マーケットレポート

ECB 理事会について～今後の金融政策とユーロ相場の展望

- ① 政策金利は据え置きです。APP は、年内終了と利上げ再開後も当分は残高維持の方針が示されました。
- ② 景気、物価見通しは小幅な下方修正が目立ちました。外需の減速、経済外的リスクが反映されました。
- ③ 19年夏まで低金利維持の方針も、実際はより慎重化し、利上げは19年末以降を予想しています。

政策運営はより慎重化

ECB(欧州中央銀行)は13日、定例理事会を開きました。政策金利は据え置き、資産購入プログラム(APP)は改めて年内終了が示されました。低金利は少なくとも19年夏まで維持の方針、APPは終了後も残高を維持し、現時点では利上げを再開した後も当分はそれを続けるとしています。

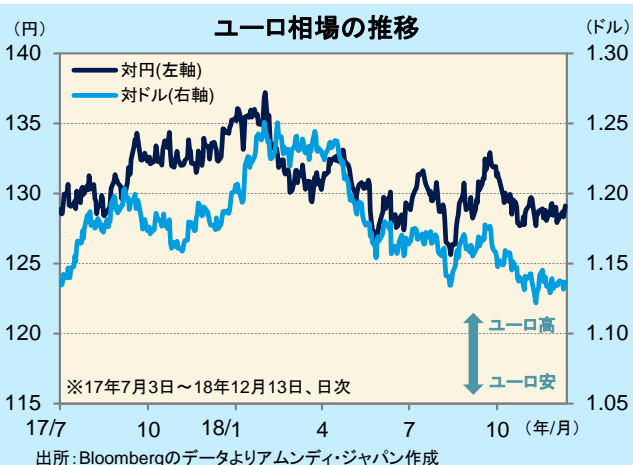
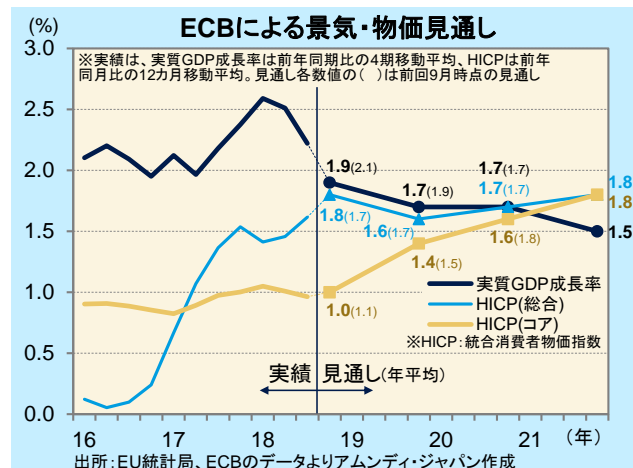
ECBスタッフの景気・物価見通しが発表されました。前回(9月)からの変化を見ると、実質GDP成長率は、18、19年が下方修正、20年は据え置き、21年は減速方向が示されました。米国による本国優先の通商政策の影響のほか、ドル金利上昇で新興国経済が若干減速気味で、ユーロ圏からの輸出が減速しました。また、地政学的リスクや、ユーロ圏内の政治リスク増大で、企業や消費者の景況感が冷え込みました。これらが見通しに反映されました。また、HICPは、総合は18年が上方修正された一方、19年は下方修正、コアは18～20年共に上方修正されました。21年は総合、コア共に上昇が示されました。

全体的に、長期的な見方に大きな変化はないものの、来年の見通しは慎重化したと見られます。ECBは19年夏以降は、利上げを含む金融政策正常化を指向すると期待していますが、利上げ再開時期については、これまでの19年後半以降から19年末以降へ後ずれしたと考えます。

まずは政治リスクの軽減が待たれる

ユーロ相場は、対米金利差の拡大が続いていることや、欧州の様々な政治リスクが重しとなり、対ドルを中心に年初から軟調な展開が続いています。当面は重苦しい展開を余儀なくされそうです。

しかし、米国が利上げ打ち止め、ユーロ圏が金融政策正常化という、金融政策の位置関係の方向は変わっていないと見ています。夏場以降、対米金利差縮小への期待から、対ドル中心に底堅さが増し、1ユーロ1.2ドル台を回復する局面もあると予想しています。まずはユーロ上昇を抑えている政治リスクの軽減が待たれますが、5月のEU(欧州連合)議会選挙後は徐々に軽減されると期待しています。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1812065>